

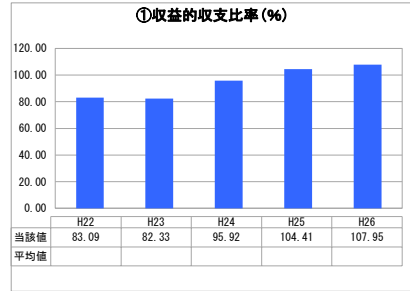
経営比較分析表

佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.33	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,003	95.81	480.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
150	0.11	1,363.64

1. 経営の健全性・効率性



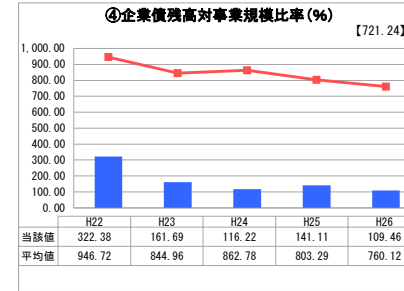
「単年度の収支」



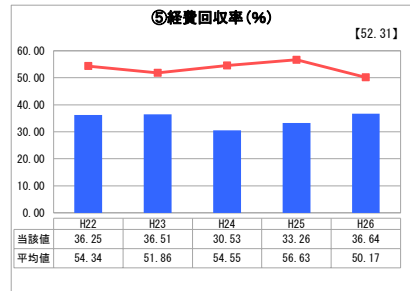
「累積欠損」



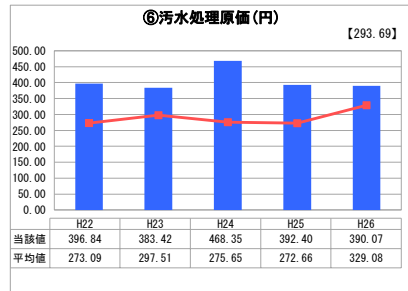
「支払能力」



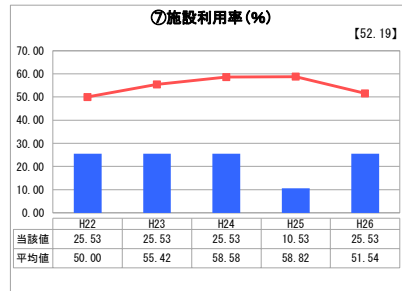
「債務残高」



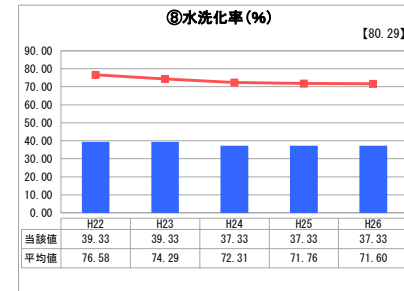
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

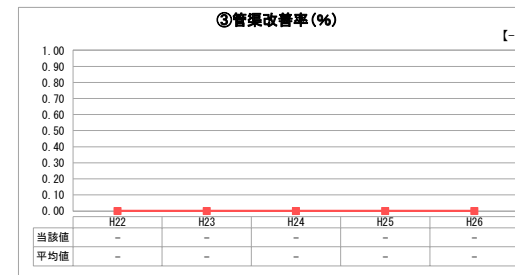
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

当市の個別排水処理の収益的収支比率は上昇傾向にあり、平成25年度から100%を超えているが、会計繰入金に頼っているのが現状である。企業債残高対事業規模比率については事業が終了しているため、減少していく傾向にある。当市の経費回収率、汚水処理原価は類似団体と比較して非効率の状態にある。原因としては主に156人槽の浄化槽に係る維持管理費に対して、使用料が確保できていないことがあげられる。また、156人槽の浄化槽を入れているにもかかわらず、汚水の流入量が少ないことが施設利用率の低下の原因となっている。また、水洗化率は類似団体と比較して低い水準にあるが、事業は完了しているため今後増える見込みはない。水洗化できていない地域は、特定地域生活排水処理と連携させて、費用を抑えて効率的に水洗化に取り組んでいきたい。

2. 老朽化の状況について

当市の個別排水処理の供用開始は平成13年5月1日となっており、法定耐用年数を超えるものはないが、今後修繕費の増加が見込まれる。

全体概括

個別排水処理については、事業を完了しているため、今後使用料の増収は見込めない。経営改善を図るためには特定地域生活排水処理と連携して維持管理費の削減に努めていく必要がある。また、156人槽の浄化槽については平成27年度に廃止したので、今後は経営の改善が見込まれる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。